

戦後沖縄の政治文化の変遷と価値

仲地 清

Values and vicissitudes of post-war political culture on Okinawa

Kiyoshi Nakachi

要 旨

沖縄は歴史上、長い間、異民族及び外国の支配下にあった。1945年から1972年までは米軍政府の支配下にあった。米軍政府の下で、沖縄県民は大衆運動をしてきた。この大衆運動は穏健で、暴力的でなかった。なぜ、沖縄の政治運動は整然としているのか。そこには沖縄県民が培ってきた政治文化がある。国際政治の世界では、とかく血を流すほどの戦争、紛争が起こりがちである。本論文の目的はこのような国際政治の世界における沖縄の政治文化の歴史と価値を明らかにすることである。

Abstract

Okinawa has been, for a long period of time in its history, under the control of foreign nations and foreign nationalities. For instance, Okinawa came under the rule of the US military. In this particular circumstance, Okinawans resorted to mass-movements to try to remove US military bases. These movements on Okinawa were peaceful, well organized, well regulated and not radical. Such features are characteristics of political movements on Okinawa, and demonstrate the value of Okinawa's political movements during times of political struggle, war, and international conflicts. This paper examines the historical ups and downs of political culture on Okinawa, and identifies the values of Okinawan political culture.

1. はじめに

戦後の沖縄の政治史は、沖縄が日本政府と米国政府の対立および両政府からの圧政を受ける環境で抵抗と受容の両方を巧みに扱い、沖縄の固有の政治文化を作りだした。その沖縄の政治文化が最近、力を増してきて、沖縄県、県民の誇りにまで高まりつつあると思える。その沖縄の政治文化とは力と力の対立する国際政治史の中で、顕著な価値を浮かび上がらせている。沖縄の政治文化の力は、米軍基地の撤去を含めて、それから派生

する問題の解決になりうる。従来、国際政治では、力すなわち軍事力、経済力こそ重要な要素とされていたが、文化力こそ重要だという時代になってきた。よって、沖縄の培ってきた政治文化を再考しそれに価値を与える作業も必要である。

平成13年7月、私は沖縄県主催の沖縄平和賞シンポジウムにパネリストの一人として参加し、次のようなことを述べた。「沖縄の人びとは琉球の歴史、中国と大和との交流、沖縄戦の体験、戦後の米軍支配、復帰運動などの歴史を通して、沖

縄の政治文化を築いてきた。それは、左右、革新と保守、共産主義と資本主義という対立の構造ではなく和解と寛容に基づく沖縄独特の政治文化を創り上げた。紛争および戦争という血を伴う国際政治における問題解決の常套手段ではなく、地味だが確実に文化として根付かせてきたものであった。大田昌秀前県知事の県政下で建立した平和の礎には、軍人および民間人、日本人および外国人の区別無く、沖縄戦でなくなった世界の全ての人々を奉った。そして、その後続いた稲嶺恵一知事は大田前知事の平和行政を引き継ぎ、平和賞設立を準備している。平和賞は沖縄を平和の発信地として、特にアジアの平和に尽くしている個人または団体を表彰することをねらいにしている。私はこの賞の設立の背景には沖縄の文化力が背景にあった」と述べた。^(注1)

政治文化とは1960年代にアメリカの政治学者のアーモンドが使った定義で「政治行動に影響を与える文化の総称」として、定義できる。^(注2) 具体的には、投票行動の決定に影響を与える文化を政治文化ということが出来る。例えば、農村は都会に比べて保守的で、保守系に候補者が当選する確率が高い。本論文では、広い意味で沖縄の政治文化を捉える。

2. 復帰前の政治運動の特徴 (1945年から72年)

背景

沖縄は1945年のサンフランシスコ平和条約第8条で、日本本土から切り離されてアメリカの統治下に置かれた。沖縄の米軍基地は世界の冷戦下で、対ソ連・中国・北朝鮮を包囲する前線基地として重要視されてきた。米軍は無条件で、排他的に基地を使用してきた。復帰前には朝鮮戦争をはじめ、ベトナム戦争でその重要性が証明された。沖縄の米軍基地はアジアの安全保障を守る重要な基地であると言われ続けられてきた。そして、沖縄は日本の独立のために犠牲になったわけである。

主なる運動の目標

サンフランシスコ平和条約によって、施政権が本土から切り離された沖縄県民にとって、戦後の主なる運動の目標は、沖縄の施政権を米軍政府から日本政府へ戻す事であった。すなわち沖縄県民が日本国籍を回復する事であった。^(注3)

1951年9月のサンフランシスコ講和会議で、ジョン・フォスター・ダレス米 국무長官は沖縄に残存主権 (Residual Sovereignty) が在ると言明した。そのことは、一時、米国は沖縄を統治するが、いずれ沖縄を主権が存する日本政府へ返す事を意味した。その運動を総称して沖縄県祖国復帰運動と言われてきた。それは分断された民族が一緒になるという素朴な民族運動が根っこにあった。

従なる運動の目標

祖国復帰運動をする中で、いろいろと付随する運動の目標も立てられた。1951年にサンフランシスコ平和条約が締結される前には、沖縄県民は沖縄の将来の政治体制として、沖縄の独立、米国の一州、国連の信託統治、日本への復帰等の可能性を模索した。これは、戦前、沖縄は日本の一県であったから必然的に日本の一県として戻るべきだと言う考えだけでなく、望ましい自治のあり方についてまで広げて考えた事に意味が見出せる。

戦後の経済的復興も重要な課題となった。1955年代の軍用地闘争は沖縄県の土地が米軍に奪い取られるということに反対する運動であった。その運動を通して、毎年、軍用地代をあげる運動をすることで、高額な土地代を勝ち取る交渉の術を学んだ。^(注4) 米軍基地があるが故に起こる事件事故、演習による自然破壊、公害の発生、基地の存在する市町村への特別補償金は基地関連から生じた財源として沖縄の経済発展へ寄与した。

しかしながら、基地の存在を容認したわけではない。どのような方法で基地が撤去できるかが常に検討されてきた。大きく二つに分ける事ができた。1つは段階的返還論である。これは、基地は沖縄人が職を得る場所であり、基地周辺の町では米兵が飲食などの消費をすることで、沖縄の経済

を豊かにしてきたので、基地の即時返還ではなく段階的な返還が望ましいと言う方法であった。これに対する無条件即時返還論は基地を今すぐ返還するという方法であった。段階的返還論は保守系に支持されて、即時返還論は革新系に支持された。

沖縄の米軍基地撤去、整理縮小運動は特に1960年後半からは激しさを増したベトナム戦争で沖縄基地の重要性が示されたことに呼応して拡大していった。1968年には嘉手納飛行場で北ベトナムへ向けたB-52爆撃機が離陸直前に爆発事故を起こした。また1969年には知花弾薬庫で毒ガスが漏れる事故が発生して、毒ガス移転を求める県民運動が盛り上がった。この県民運動に呼応して、米軍は1971年1月から太平洋上のジョンソン島への毒ガス移送を開始した。単に基地撤去と言う運動だけでなく、戦争に反対し命を守る運動まで広がった。

政治運動が主流となる中、沖縄タイムス社と琉球新報社の二つの新聞社が中心になって琉球文化を復興する運動も続けられた。琉球音楽、琉球舞踊、琉球芝居、空手などの技能者を大切に後輩に伝えてきた。その結果、両新聞社はそれぞれの琉球舞踊、音楽のコンクールを持つようになっている。また、沖縄古来の空手も広がっていった。沖縄タイムス社は沖展を企画して、壺屋の陶器、首里の紅型、大宜味村の芭蕉布など工芸品の保存、普及に務めた。その後、絵画、写真、書道も加わり沖縄唯一の総合展に育っていった。

その他、1960年代後半からは従来、琉球高等弁務官が任命していた琉球政府の最高責任者の主席を公選で選ぶことを主張する運動が出てきた。自治を拡大しようとする県民の運動であった。人権を拡大する運動、沖縄戦の実態を記録する運動も出始めた。

運動の方法

沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）主体による大衆運動が主流であった。大衆運動の中心は学校の教員で組織する教職員会が中心となった。特に教職員会の屋良朝苗会長が中心となり、沖縄県の労働組合、政党、青年団、婦人団体など多くの団体が参加した組織だった。教職員会は政党に比べ

て政治色がなかったことで全県的な組織のまとめ役を担った。また、民族的な感情で復帰することを全面に出した。土地闘争が続いた1950年頃までは、保守系の自由民主党も参加したが、土地問題が解決する頃から、自由民主党は復帰協が反米主義者に牛耳られているとして、協議会から脱退した。その後、復帰協は基地の即時撤去を打ち出した。その他、沖縄の独立を旨とする運動、反復帰運動などが出てきたが、それはマイナーな運動であった。

大衆運動の頂点は、毎年4月28日に行われた沖縄県祖国復帰県民総決起大会で毎年約10万人の県民が参加した。祖国復帰に関する運動は、研究者のシンポジウム、復帰のあり方を模索する研究会、政党主催の政治活動、署名運動などもあったが、一番大きな力となった運動は教職員会がリードした大衆運動であった。大衆運動は穏やかであった。1950年から復帰の年の72年まで大衆運動の歴史の中で、1971年に起こったコザ暴動事件が最も過激な事件で、異民族支配下にあった外国の事件と比べても静かな運動であった。コザ暴動は道路通行中の沖縄人を轢いた米兵に対する米憲兵隊の対応に不満を示した住民が起こした事件であった。コザ警察署によると炎上車両73台（米軍発表は80台）負傷者26人（沖縄人14人、米憲兵隊7人、沖縄警察官5人）の被害が出た大きな事件であった。コザ警察署は事件にかかわった沖縄県人約30人ほどを騒擾罪容疑で逮捕し、検察庁は10人を起訴した。10人の被告のうち1人が死亡、3人が住所不明、2人は別件で刑が確定したので、残りの4人の被告に対して1976年3月17日、判決が言い渡された。^(注5) 1971年11月10日、沖縄返還協定反対ゼネラルストライキが行われ、機動隊と一部過激派が衝突して、警察官が死亡する事故があっただけで、治安のために警察官が死亡する事故は他国に比べて著しく低い。

結果

1972年に締結された沖縄返還協定が日米の議会で批准されたことによって、1972年5月15日、沖縄は日本へ復帰した。沖縄返還協定の内容は

「平和条約第 条によって、米国が排他的に統治していた日本の領土を無条件に返す。沖縄の米軍基地は核抜き本土並み使用とする。沖縄にも日米安全保障条約が適用されて、米軍は日本政府との事前協議を通して基地を使用する」が、主なる内容となった。復帰した要因は ベトナム戦争の終わりが近づき、沖縄の基地の重要性が減少した、

沖縄の復帰運動がこれ以上に高まると、日米政府は両国関係に齟齬が入るのを恐れた、中国と米国との平和条約の締結の準備が進められて、対中国・対ソ連を想定した沖縄基地の価値が減少してきた、日本の経済力の高まりで、日米両政府が分担して沖縄の経済復興にあたることになった、などがあげられる。^(注6)

沖縄の大衆運動だけで復帰が勝ち取られたわけではないが、大衆運動の結果がそれを早めた事になった。

特徴と教訓

戦争で失った領土が平和的に返されたとして、沖縄返還交渉が大詰めを迎えた当時の首相だった佐藤栄作に、1974年のノーベル平和賞が授けられた。しかしながら、沖縄側では、沖縄返還協定の内容は喜ばれなかった。1972年5月15日の日本政府からの沖縄返還記念式典へ招待を受けた屋良主席は出席を拒否した。「沖縄県民が望んでいた基地の全面返還が達成されずに、むしろ日米安全保障条約で基地は固定されてしまった」というのが、式典不参加の理由であった。屋良主席はその「沖縄返還協定への不満の思い」を「建議書」として、日本政府へ提出した。アメリカによる直接支配の中で、沖縄県民は運動を通して、いろいろな面での自立も模索してきた。政治の時代であった。県民側から見ても、沖縄の復帰運動は暴力を伴わない運動であった。その復帰運動は戦争に反対して平和を求める運動と呼応して沖縄の固有の政治文化が培われた。^(注7)

3. 復帰後の政治運動の特徴 (1972年から1990年まで)

背景

復帰によって、沖縄の施政権は日本国へ戻った。日本の憲法、法律が沖縄県にも適用された。そして、日米安全保障条約が沖縄県にも適用されて、米軍が沖縄の基地を使用するには日米の事前協議を受ける必要が生じた。しかしながら、米ソ対立の冷戦状態はまだ続いていたので、日米政府の沖縄基地の重要性に対する認識に大きな変化はなかった。復帰前に要求した基地の全面返還には至らなかったけれども、願いであった異民族支配から脱出することは出来た。27年間の異民族支配下で、日本本土と比べて遅れている所を、早い機会に取り戻す事が最優先となった。それは日本本土と沖縄の一体化政策と呼ばれた。まず、経済面で一体化することが緊急課題とされた。

主なる目標

復帰前は政治運動が優先されたが、復帰後は沖縄の経済、社会、生活のレベルを早めに本土のレベルへ上げる事が、目標とされた。復帰直前の1972年の県民所得は日本本土の約74.2%で、所得を引き上げる事が大きな目標となった。図表1で示されているように、県民一人当たりの対本土に対する格差は昭和47年が59.5%と最も低く、昭和50年には73.4%に上昇した。最も格差が縮まったのは昭和61年で76.6%となった。しかしながらその後、格差は少しずつ開いてきているのが実状である。確かに復帰年の県民一人当たりの年間所得はわずか44万円で、その後、少しずつ増えてきている。一番多額だった平成8年には219万6千円に達している。^(注8) 日本政府によって道路、水源ダム、港、学校施設などのインフラの整備事業が重点的に進められた。

従なる目標

一体化政策を進めるには、組織を統一する事が重要な作業であった。行政の面では国の組織と琉球政府の組織が一体化したことである。従来の中

縄の司法機関、行政機関、立法機関が中央政府の機関の下部機関として統一されたこと、また琉球政府立琉球大学は国立琉球大学に変わったことなどである。政治の面では政党が本土政党へ吸収された。顕著な例は沖縄自由民主党が日本自由民主党県本部、沖縄人民党は日本共産党、そして沖縄社会党は日本社会党沖縄県本部に名称が変更された。沖縄人民党委員長の前原謙次郎氏が日本共産党の副委員長へ、沖縄社会党の上原康助委員長が日本社会党の副委員長へ選ばれた。また、沖縄県労働組合協議会の仲吉良新委員長は、全日本自治体連合会の副委員長に就任した。また企業の合併、本土企業の沖縄進出も進んだ。本土と沖縄の人事の交流も進み、特に本土から沖縄に存する政府機関、企業の支店へ移る人々が増えてきた。

ただ、冷戦が続く中で、基地の重要性は弱まらず、基地に伴う被害などは相変わらず多くなった。そんな中、本土へ復帰したことにより沖縄の基地問題に対する解決の矛先は必然的に本土政府へ向けられる形となった。本土政府にとって、沖縄の基地は日本の安全保障体制を担っているの、それをどのように維持するかが重要となった。すなわち、日本全体の安全を確保するために、米軍の存在する県、市町村に対する特別の援助、事業が組まれるようになった。基地交付金として国有提供施設等所在市町村交付金、施設等所在市町村調整交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金などがある。最近の例としては、基地関連特別事業（島田晴雄懇談会事業）がある。これらの交付金や事業は日本の安全保障の重責を担っている市町村に対する特別な配慮である。

運動の方法

復帰前の大衆運動を通ず運動から、一体化によって出来上がった人的ネットワークを利用する方法に変わったことである。本土政府との協議、本土政府への陳情、議員選挙などで、沖縄の問題を処理する方法がとられた。

また、労働組合、企業団体もそれぞれの全国組織を通して、沖縄問題が取り上げる式に変わってきた。必然的に、そこには日本的な門閥、学閥、

政治閥などの人脈の重要性が認識された。大衆運動や組合活動も減少傾向にあり、特に日教組に吸収された沖縄教職員の組合員の数は減少した。かつて、沖縄の大衆運動をリードしてきた教職員の影響力は減少した。

結果

復帰行政の浸透、日本の法律の適用を背景に、中央の組織と地方の組織が1つになって機能するという意味では一体化政策は成功した。その中で、沖縄の公共施設、道路などのハードな環境は整備されてきた。県民所得が上がり、インフラの整備は1部では本土の平均を超えた。図表2によると、復帰時（昭和48年）のごみ焼却施設数の格差は44.4%だったが、平成12年には86%に上昇し、同じように復帰時の小中高校の屋内運動場の設置の格差は18.3%だったが平成12年には97.3%に上昇した。本土との格差をこえて、むしろ沖縄側が上回っている例は一般道路改良率、上水道普及率、高等学校のプール設置率、10万人当たり一般病床数などがある。^(注9)

しかしながら、沖縄県民だけが日本の安全保障を負担しているというジレンマが残った。制度、法律、組織の面での一体化は進んだが国民意識として一体感はまだまだ生まれなかった。対本土に対するわだかまりと、沖縄のユニークさをどのように残すかという視点も出てきた。かつて、西銘順治知事は「ヤマトンチュ（大和人）になりたくてもなれないのがウチナンチュ（沖縄人）の心」と沖縄人が本土と一体化できない心情を吐露した事がある。

特徴と教訓

復帰前は大衆運動を通して、沖縄問題を訴えてきたが、復帰後はフォーマルのチャンネルを通して行った。一応、確実に沖縄の声が本土政府へ受け入れられた形になっていた。その分、日本の枠組み中での運動であるので、必然的に運動の内容も狭まれてきた。たとえば、論理的には沖縄の基地撤去運動は日本の日米安全保障政策の問題、すなわち国内問題として扱われたので、復帰前の日

米両政府へ訴えるパターンが崩れた。

4. 冷戦後の沖縄の政治運動 (1990以後－現在)

背景

インフラの整備、所得が向上して経済面での落ち着きがでてきた。県民側では基地問題は国内問題であると、認識し始めた。1989年に冷戦が終わると、沖縄の米軍基地の重要性はなくなるだろうと県民は思い始めた。その結果、もともと、対中国、対ソ連、対北朝鮮を封じ込める目的で沖縄の米軍基地はあったが、冷戦後はその必要性は薄くなったと、県民は認識し始めた。

主なる運動の目標

経済面でほぼ本土と同じようになってくると、沖縄らしさは何であるかを考えるようになってきた。沖縄が持つ亜熱帯気候、国際性、地理的環境などの有利性を生かした構想が次々と生まれてきた。沖縄自由貿易都市、マルチメディアアイランド、コンベンションシティ、エコツーリズム、長寿と健康薬、沖縄ポップスなどの構想である。一部はすでに事業化し、軌道に乗りつつある。これらの構想の実現が目標になっていた、すなわち県民は自立の実践を開始した。

従なる運動の目標

ただし、沖縄の経済開発には、基地の存在が大きく横たわっていることが大きな問題であった。沖縄県民は狭い沖縄を基地が占めているので、基地撤去、縮小なしには経済プロジェクトは実施できないと、長年言い続けてきた。すなわち基地の縮小が先決問題となった。また、図表3によると復帰前は基地関連の収入が最大の沖縄県の歳入であったが、復帰後は観光収入が最大の収入源となり、基地関連収入をしのぐこととなり、基地に全面的に依存する必要もなくなった。^(注10)

運動の方法

1990年から1998年まで知事を務めた大田前知

事は、理論的に本土政府を説得する戦術を取った。まず、1つは沖縄国際都市構想であった。この構想は、2015年まで、基地を全面返還し、そこに、国際都市プログラムを敷くという論法であった。^(注11) この国際都市構想は、沖縄県民自ら沖縄はこのような都市を創りたいという構想を示した事に意味があった。

2つ目は1995年に村山富市首相が米軍用地強制使用手続きの代理署名を拒否した大田昌秀県知事に職務執行を命じる訴訟を福岡高裁那覇支部に提訴した事件であった。国は日米安全保障条約に基づき、米軍に軍用地を提供する必要から提供地主と賃貸借契約を結ぶ必要があった。もし地主が契約を拒否すれば、国は軍用地所在地の市町村長と、さらに市町村長が拒否すれば、県知事が代理で国と契約を結ぶことになっていた。ところが、大田前知事はそれを拒否したので、当時の村山首相は大田前知事に「国の機関委任」事務として、職務を執行すべきであると命じた。法廷で大田前知事は、「県民から選ばれた知事は県益に立った時は国の命令に反対することができる」「平和的生存権」「土地を戦争の目的に使わない財産権」があると、法廷で反対した。1996年の最高裁判所の大法廷で沖縄県側は「敗訴」したが、大田知事の論理的妥当性の高い陳述は歴史に残るものとなった。すなわち、なぜ沖縄県民のみが日本全体の安全保障のために過重負担しなければならないのかを国民に改めて提示した。^(注12)

3つ目の価値ある平和行政は「平和の礎」の建立であった。沖縄戦終結50周年を記念して、糸満市の平和祈念公園内に沖縄戦でなくなった人々を国籍、軍人、非軍人の区別なしに名前を刻み、1995年6月23日に除幕した。除幕当時の刻銘者数は23万7318人。除幕式には沖縄戦に参加した米兵、亡くなった米兵の遺族も参加した。過去の敵も味方も刻銘して、沖縄を平和の発信地することを宣言した平和宣言の意義は大きい。

大田前知事から代わった保守系の稲嶺知事(1998年から現在)も前政権時代に日米両政府が平成8年に合意に達したSACO (Special Action Committee on Okinawa) を受けて海兵隊普天

間飛行場の辺野古海岸沖への移転を認めたものの、それは15年間の民間供用空港に限定するとの見解に固執している。稲嶺知事は2期目の2002年にも「15年使用問題の解決なくしては、着工を認めない」と述べている。現在、国によって、辺野古海域の環境アセスメントが進められている。環境アセスメントが終わると予想されている3年から4年後に工事が開始されて、その後の完成を経た後は岩国など本土基地への移転を、知事は要望している。

稲嶺知事は第26回G8サミットの沖縄開催を賛成し、その国際会議を通して沖縄を世界へアピールすることは良い方法であると認識していた。^(注13) また、稲嶺知事は2002年に、沖縄平和賞を創設して、第1回の平和賞をアフガニスタンで医療活動をしているNGOペシャワール会(中村哲医師)へ贈った。平和賞の目的は「アジア太平洋地域の平和・非暴力の実現の促進などに貢献した人物、団体を顕彰する」となっている。サミット後は太平洋島嶼国外相会議を開くなど、国際コンベンションシティを目指している。また世界遺産条約、ラムサール条約、国連機関の誘致など沖縄を国際社会へアピールする活動も行っている。

結果

日本国民も復帰後30年の時を経て、単なる経済的な数字では表せない沖縄の優位性を認識し、それをうまく活用する本土の人びとが現われた。大田前知事および稲嶺知事が沖縄の立場を言明することによって、本土政府はそれに対して答えるような対応策および援助、プロジェクトを提案するようになってきた。沖縄の指導者も従来の陳情ではなく、沖縄の有利性に立脚した提案をはっきりと示すようになってきた。

特徴と教訓

地理、自然、文化、人情、基地、国際交流などの沖縄の優位性を生かしていく。それが、全体として1つの文化力となってきた。それは次第に沖縄県民の誇りにもなってきた。中でも、大田知事の裁判闘争の中に込められた沖縄の心と、稲

嶺知事の平和賞創設は大きな一歩となった。

5. まとめと新しい方向性

1945年から1972年までの復帰前までは、沖縄の施政権の返還が目的で、大衆運動が主流となった。1972年から1990年間では、沖縄と本土が組織、法律運用などで一体化する目的は成功した。1990年から現在までは沖縄が主体となって基地問題を考える方向になってきた。それは、別の言い方をすれば、沖縄県が日本の防衛負担を担っているとする基地カードを使って基地を縮小して、かつ沖縄の振興まで進めようとする考えである。もちろん、この大田・稲嶺両知事が取った政策は従来の段階的基地縮小論と全面的即時撤去論の2分論法からは離れたものとなった。大田前知事は日米安全保障体制の堅持を認めた、すなわち、それは沖縄での駐留も認めた事になる。それに対して、稲嶺知事はもちろん保守政権として日米安全保障条約を認めてきた。そういう新しい環境認識と沖縄県民の意識が一致して、基地を担保にして、沖縄の諸問題を訴える方法が生まれてきた。学者大田は精神面を、経済人稲嶺は経済面を強調している。その両面を戦後沖縄が日米両政府の統治下で鍛え上げてきた政治文化が支えている。その、政治文化がいかほどのものかは、今後あらゆる機会に試されることである。たとえば、「沖縄問題を世界へ広めるコミュニケーション」も政治文化であるので、沖縄人が英語を磨くことも1つの仕事である。また、沖縄出身者自らも「沖縄平和賞」に該当する仕事をするこも、政治文化を高める方法となる。

米軍基地の撤去、整理縮小という大きな課題を沖縄県民は抱えているが、日本政府の公共事業、米軍基地への経済的な依存体質はあるものの、沖縄の有利性を背景にして、県庁および県民も日本国政府および国民へ堂々と意見、要望する機運が高まりつつある。その強さとは、暴力に訴えず、穏健だが着実に政治文化を築き上げてきた県民の強さである。その沖縄の政治文化を他の国々のそれと比較した時に、どういう違いと優位性があるかについては、後日、詳細に解き明かしたい。^(注14)

脚注

1. 沖縄県知事公室平和推進課が平成13年6月13日に出した沖縄平和賞（仮称）シンポジウム報告書の中に、稲嶺知事が平和賞を発想して、それを平和賞（仮称）策定検討委員会が審議した内容および県民の反応が盛り込まれている。
2. Sills, David., International Encyclopedia of the Social Science. Vol.12. pp.218-224.
3. Kiyoshi Nakachi, Ryukyu-U.S.-Japan Relations, 1945-1972, pp.54-55.
4. これに対して、沖縄の人々は昔から物乞いする習慣がついていると批判する説もある。本土に対する劣等意識、事大主義の現れと解釈する説もある。
5. 沖縄市役所発行「米国が見たコザ暴動」の6頁から12頁にある保坂廣のコザ住民暴動と題する解説を参照せよ。
6. Kiyoshi Nakachi, Ryukyu-U.S.-Japan Relations, 1945-1972, pp.175-176.
7. 沖縄の大衆運動は他国と比べて、なぜ穏健的で過激でないか。それは何に根ざしているか。むしろ、それは一種の事大主義思想で長い者に巻かれるという思想がそこにあるのかという課題についての研究は別の機会にしたい。
8. 図表1は沖縄開発庁発行の沖縄の振興開発（平成12年）の60頁から。
9. 図表2は沖縄開発庁発行の沖縄の振興開発（平成12年）の44頁から。
10. 図表3は沖縄県発行の沖縄の米軍基地（平成13年）の13頁から。
11. 仲地 清著「沖縄県北部地域における在沖縄米軍基地問題の現状と課題」（名桜大学総合研究所紀要、No.3、2001）を参照せよ。沖縄県編、「21世紀：沖縄のグランドデザイン」の実現へむけて、国際都市基本計画、平成9年5月」も参照。
12. 大田昌秀著「沖縄、基地なき島への道標」（集英社）が詳しい。
13. 仲地 清 「G8サミットと名護市民 - サミットの受け入れ方と活かし方の分析 - 」

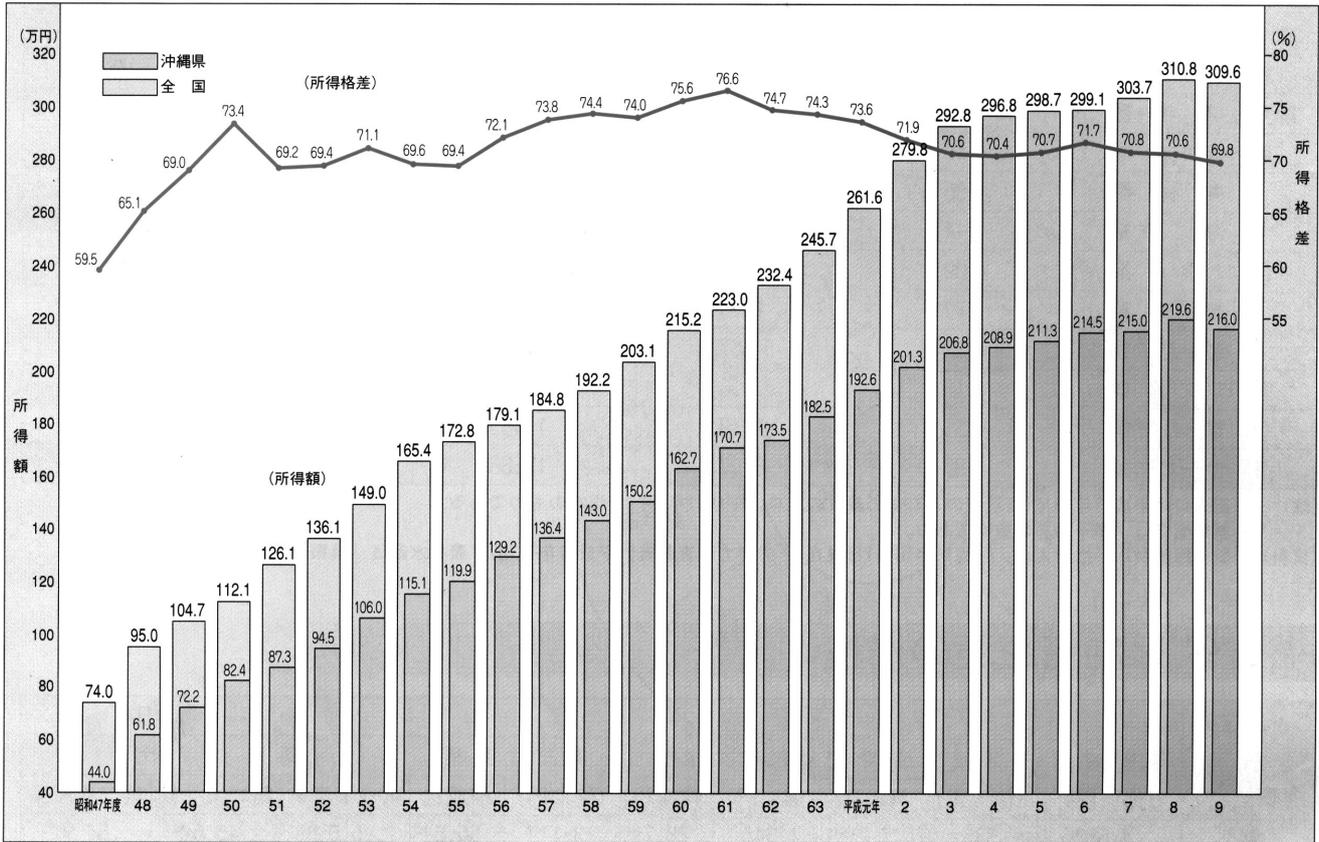
（名桜大学総合研究所紀要第4号）を参照せよ。

14. 仲地 清著「米外交とグアム」（外交時報、1993年）を参照せよ。グアムは1521年スペインの探検家マゼランが発見してスペイン領になり、その後、1898年のスペイン - アメリカ戦争でアメリカ領土となった。太平洋戦争時代は日本統治下にあった。戦後はアメリカの準州としてアメリカ領に組み込まれたが、異民族統治の歴史の中で先住民のチャモロ人の言語、文化が失われてしまった。その意味ではチャモロ人が風土と歴史で培った文化の痕跡は見つけにくい。

参考文献

1. 沖縄県庁関連の政府文書として知事公室平和推進課発行、「沖縄平和賞(仮称)シンポジウム報告書、平成13年6月13日。沖縄県編「21世紀：沖縄のグランドデザイン」の実現へむけて、国際都市基本計画、平成9年5月。
2. 沖縄関係の統計資料として、沖縄開発庁発行の「沖縄振興開発」（平成12年）、沖縄県発行の「沖縄の米軍基地」（平成13年）
3. 沖縄市役所企画部平和推進文化課編、「米国が見たコザ暴動」（ゆい出版、1999）
4. 大田昌秀著の「沖縄 平和の礎」（岩波新書、1996）、「沖縄、基地なき島への道標」（集英社、2000）
5. これまで著者（仲地 清）が書いてきた関連著書「Ryukyu-U.S.-Japan Relations, 1945-1972」（Aviva Publishing House, INC. 1989）, 関連論文として「沖縄県北部地域における在沖縄米軍基地問題の現状と課題」（名桜大学総合研究所紀要、No.3、2001）、「G8サミットと名護市民 サミットの受け入れ方と活かし方の分析」（名桜大学総合研究所紀要、No.4、2002）、「米外交とグアムの政治的自立」（外交時報、1993年9月）

図表1 1人あたり県(国)民所得の推移



(資料) 沖縄県「平成9年度県民経済計算」

- (注) 1. 昭和49年度以前の計数と昭和50年度以降の計数とは不連続である。
 2. 昭和59年度以前の計数は在庫品評価調整前の数値を使っている。

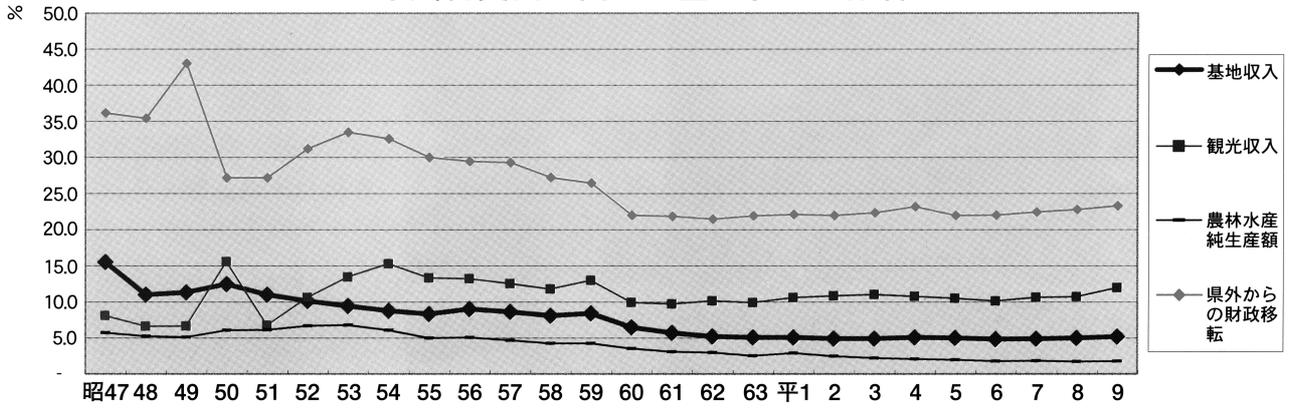
図表2 公共施設等の整備状況

事 項	復 帰 時			最 近			備 考
	沖 縄	全 国	格 差 (全国=100)	沖 縄	全 国	格 差 (全国=100)	
①道路	(S48.3.31)			(H10.4.1)			
人口当たり道路延長(m/千人)	4,532	9,769	46.4	5,737	9,142	62.7	}道路統計年報
面積当たり道路延長(m/km ²)	1,957	2,778	70.4	3,291	3,061	107.5	
自動車1台当たり道路延長(m/台)	22.8	61.4	37.1	9.7	16.4	59.5	
都市計画区域面積当たり改良済 都市計画道路延長(m/km ²)	92	186	49.5	(H9.3.31) 361	351	101.0	都市計画年報
一般道路改良率(%)	30.0	24.4	123.0	(H10.4.1) 62.8	53.1	118.3	道路統計年報
②住宅	(S48.10)			(H10.10)			
住宅数(世帯当たり)(戸)	1.06	1.05	101.0	1.13	1.13	100.0	}住宅統計調査
1住宅当たり床面積(m ²)	53.7	77.1	69.6	76.8	93.45	82.2	
最低居住水準未満世帯数(%)	56.7	33.7	—	9.3	5.2	—	
③下水道	(S48.3)			(H11.3)			
下水道普及率(%)	16.5	18.5	89.2	54	58	93.1	建設省資料
④上水道	(S48.3)			(H11.3)			
上水道普及率(%)	89.2	84.3	105.8	99.9	96.3	103.8	厚生省調
⑤廃棄物処理施設	(S48.3)			(H9.3)			
ごみ焼却処理率(%)	25.2	56.9	44.3	66.1	76.9	86.0	厚生省調
⑥都市公園	(S48.3)			(H11.3)			
都市計画区域内人口1人当たり 公園面積(m ² /人)	0.8	2.9	27.6	7.0	7.7	90.9	建設省資料
⑦農業基盤	(S50.3.31)			(H11.3.31)			
農地の整備率(%)	1.4	17.3	8.1	54.8	66.7	82.2	農水省調
⑧教育施設	(S47.5.1)			(H11.5.1)			
小・中学校校舎整備率(%)	73.6	94.9	77.6	86.1	90.3	95.3	}文部省調
小・中学校屋内運動場設置率(%)	14.1	77.1	18.3	94.1	96.7	97.3	
高等学校校舎整備率(%)	55.3	78.0	70.9	82.5	72.5	113.8	
小・中学校プール設置率(%)	7.5	42.4	17.7	58.9	80.9	72.8	
高等学校プール設置率(%)	2.5	37.7	6.6	95.2	65.6	145.1	
⑨医療施設	(S47.12.31)			(H10.10.1)			
10万人当たり一般病床数	179.2	607.3	29.5	1,064.6	996.8	106.8	厚生省調

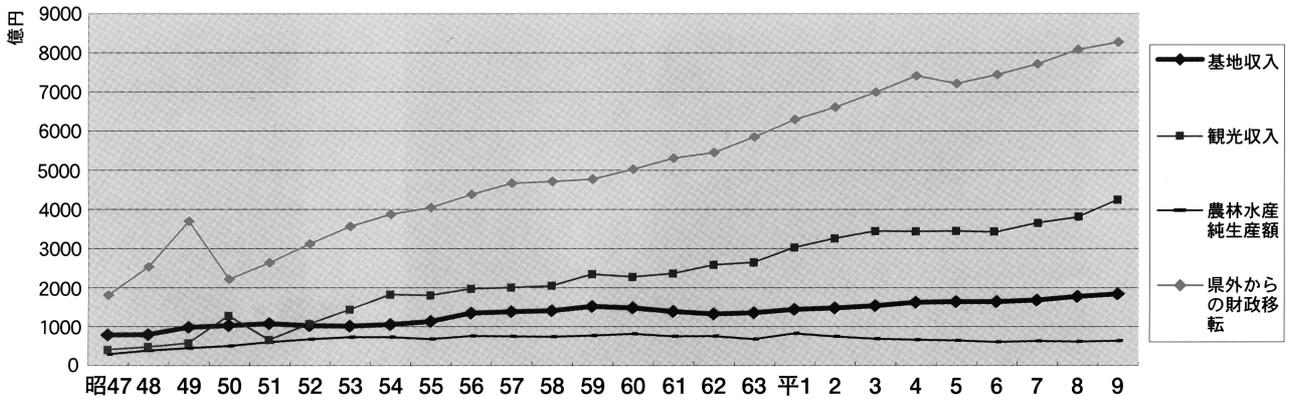
- (注) 1. 道路改良率=改良済延長/道路の実延長
 2. 最低居住水準=建設省が五箇年計画において、すべての世帯が確保すべき水準として定めたもの
 (例:3人世帯=住戸専用面積39m²、4人世帯=同50m²)
 3. 下水道普及率=処理区域人口/行政人口
 4. 校舎整備率=必要面積に対する充足率
 5. 一般病床=精神病床、伝染病床、結核病床以外の病床

図表3 基地経済の県経済への影響

県民総支出に占める基地収入の割合



基地収入額の推移



出処：沖縄県基地対策室「沖縄の米軍基地」(平成12年)